

論文の内容の要旨

氏名：成 浩源

博士の専攻分野の名称：博士（工学）

論文題名：北京旧城の歴史的街区の変容と居住環境整備に関する研究

本論文は、北京旧城の歴史的街区の形成、変容過程と現状を明らかにし、その居住環境整備の指針を得ることを目的としている。論文の対象とするのは、「歴史文化保護区・歴史風貌協調区」に指定されている、内城の「新太倉地区」と外城の「宣西北地区」である。いずれの地区も、近年、再開発によって住民の移転が行われるなど、その居住環境は大きく変化しつつある。地区の再生のためには、オンサイトで居住環境を改善していく新たな手法が必要と考えられる。

現在、中国の全国の大都市では、農村や地方都市からの人口流入による居住環境が大きく変化しつつある。具体的には、本来一家族が住む伝統的住宅「四合院」に複数の家族が雑居する「大雑院」が大量に出現してきたこと、また、都市周辺部の農地が急速に収用されて市街地となる過程で「城中村」と呼ばれる居住地が出現したことが指摘される。さらに、近年、「棚戸房」と呼ばれる狭小住宅が密集する「棚戸区」が問題となり、中にはクリアランス型の再開発が行われることによって、その地域の文化遺産が大きく破壊されることが問題になっている。

北京では、特にオリンピック開催（2008年）に際して再開発が加速され、歴史ある胡同（路地）や四合院の取り壊しや強制的な住民移転に対する住民の反対運動が大きな問題となってきた。

中国において、都心部にこのような人口過密地域が形成されることは、北京に限った問題ではなく、他の大都市でも同様の現象が起こっている。北京旧城の歴史的街区を対象に、過密化する都市居住環境の問題点と改善の可能性を明らかにすることは、大きな意義を持っている。

本論文は、序章に続く4章と結章で構成されている。序章では、研究の目的、背景を明らかにし、既往の研究を整理するとともに、本研究の位置付けを述べている。

第I章では、北京の都市形成とその変容について考察を行っている。まず、辺境の軍事拠点から出発して、中国の首都として発展してきた北京の歴史的形成をまとめ、歴代北京城の空間構成の特質について明らかにしている。続いて、18世紀中期から現在まで、約270年間にわたる北京の都市空間の変容について明らかにしている。さらに、北京の伝統的住宅「四合院」の変容に着目し、その「大雑院」化のプロセスを明らかにしている。

遊牧世界と農耕世界の境界に位置する、中国古代文明の中心部から遠く離れた北京の歴史は北京原人の時代にまで遡る。北京が中国全土を支配する統一王朝の首都となるのは元の大都である。その元の大都を基礎にして築いた清代の北京城の範囲を北京旧城という。18世紀中期に作製された『乾隆京城全図』（1750）と20世紀の北京都市図を比較すると、北京旧城の大きな骨格はさほど変わっていないことがわかる。しかし、北京オリンピック招致成功（2001年7月）後、旧城では大規模なクリアランス型の再開発が相次いで始まり、旧城内の低密度の建物群や歴史的景観は驚くほどのスピードで消えていった。

近年の再開発で北京の四合院の多くが消えるまでに、居住者が何度も入れ替わった。その過程で、一軒の四合院に数世帯が雑居する「大雑院」が生まれた。各家屋にかつて存在していた中庭が、大雑院では、ほとんどが違法建築によって占拠されてしまっている。大雑院の形成要因については、大きく、①2度の大規模な人口の都市流入、②3度にわたる所有権の変化、③自然災害に分けることができる。

第II章では、北京の都市改造事業について整理している。まず、1949年建国後の北京都市計画の変遷について概括している。続いて、過密化する北京都市居住環境の形成に関わる土地収用と住宅管理に関する法制度の変遷をまとめている。さらに、北京の居住環境改善事業の変遷とその現状を明らかにしている。

北京市政府は、1949年から2021年までの間、計8回の都市全体計画を立案してきた。そして、土地収用と住宅管理に関する法制度の変遷について、建国初期の「個人による賃貸住宅経営の禁止」、文化大革命期の「個人住宅の接収」、改革開放期の「個人住宅の返還」、経済成長期の「福祉型住宅から商品化住宅への転換」に分けることができる。

北京の都市整備事業の中核として、都市のインフラ整備と連携した形で進められてきているのは、「棚户区改造事業」である。北京における棚户区には2つのタイプがある。一つ目は、「城中村」として形成されるものである。二つ目は、「大雑院」化によって形成されるものである。

第Ⅲ章では、北京旧城の歴史的街区とその居住環境に関する考察を行っている。まず、北京における歴史的環境保全制度の変遷について概括している。続いて、旧城の歴史的街区における現状と特性を明らかにしている。さらに、調査対象である新太倉地区と宣西北地区の居住環境に着目し、臨地調査を通じて両地区の空間構成とその変容を明らかにしている。

北京市は、1961年から8回に亘って文物保護単位（文化財）を指定してきた。そして、1982年に歴史文化名城に指定される。さらに、1990年から3回に亘って歴史文化保護区を選定し、2004年に歴史文化保護区と一般市街地の景観上の調整を図る緩衝地帯として歴史風貌協調区を選定した。これにより、文物保護単位、保全地区、都市全体からなる3層保全体系が形成される。

研究対象である新太倉地区と宣西北地区において、新中国建国初期（1950年代）の段階では、四合院住宅の形式は維持されているが、次第に複数の家族が雑居する「大雑院」となっていく。現在、住宅内部の物置場、洗濯場、物干場などが溢れ出し、居住環境は極めて悪化している。各住戸の構成をみると、生活に必要な設備が足りておらず、外部の共有設備を使用している。

第Ⅳ章では、北京旧城の歴史的街区の居住環境整備に関する考察を行っている。まず、旧城の歴史的街区における居住環境整備の事例について概括している。続いて、新太倉地区と宣西北地区における居住環境整備事業の概要、実態および問題点を明らかにしている。

新太倉地区と宣西北地区は、周辺に地下鉄駅があり交通の便が良いこと、そして、家賃が高騰し続ける北京の中で比較的安価なことから、地方からやってきた低所得者にとって、市内中心部で安い値段で住める地区として認識されている。一方、古くから住んでいる北京出身の住民も多く、同大雑院に両者が入り交じっている状況にある。現状の街路体系・施設分布・街路空間は、居住者の日常生活を支え、コミュニティの一体感を維持し、様々なサービス・施設を提供する役割を果たしている。こうした住民の日常生活を支える多様なサービス体系に対し、クリアランス型の大規模再開発を避け、既存の環境に与えるインパクトを軽減する居住環境整備手法も合わせて考慮する必要がある。

結章では、各章ごとでの総括を行い、北京旧城の歴史的街区における居住環境整備の問題点と今後の指針についてまとめている。

問題点①：街路には、様々な露店、屋台、リヤカーが置かれている。また、駐車スペース、公共ゴミ箱、公衆トイレが設置され、私的な物置が溢れる。

対策：住民の日常生活を支える多様なサービスの体系に対し、クリアランス型の大規模再開発を避け、既存の環境に与えるインパクトを軽減する居住環境整備手法も合わせて考慮する必要がある。駐車スペースの区画整備、ゴミの分別収集など街路環境・衛生面を改善する必要がある一方、防災面から、公共の街路に溢れる物置を整備するなど公的な施策も必要である。

問題点②：大雑院では、住宅内部の物置場、洗濯場、流し台などが中庭に溢れ出したりして、居住環境は極めて悪化してきている。各住戸の構成をみると、生活に必要な設備が足りておらず、居住者は外部の共有設備を使用している。

対策：居住環境を改善する際に、まず、排水管やガス管の敷設工事や上下水道などインフラを整える必要がある。

問題点③：多くの世帯の収入が低いため、居住者自身は、自主的に居住環境を改善する余裕がない。

対策：政府は住民の自主的な保存修景活動を誘導すること（技術指導，資金援助，優遇政策）が必要である。そのためには，技術的な規定（屋根の形式，外壁のデザイン，内部構造の改築）に関するマニュアルを明確する必要がある。

問題点④：利益確保を前提に文化財保護と再開発事業を両立させることは難しい。

対策：地区内の重点的に保護すべき対象を改めて検討し，数量を絞ったうえで，一律の規制ではなく，場所によっては規制基準を緩和する必要がある。

問題点⑤：政府主導の整備事業では，見せかけだけの修復手法が採用されている。また，整備により従来の住民の生活および地域社会の構成が大きく変化する。

対策：地区内の各種の歴史的要素について徹底的な調査と分析を行い，場所の特性に合わせた保存手法が必要である。住民が住み続ける条件を整備し，従来の地域社会をベースとした，オンサイトの居住環境整備の手法を追及することが必要である。

以上のように，歴史的景観の保存と街区の更新が両立できる整備手法を考案することで，同様な課題を抱える北京旧城の歴史的街区，さらに，中国他の大都市の事業展開のための大きな指針となる。